

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第101期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	長野計器株式会社
【英訳名】	NAGANO KEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 正継
【本店の所在の場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部担当取締役 角龍 徳夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部担当取締役 角龍 徳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期連結 累計期間	第101期 第2四半期連結 累計期間	第100期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	26,511,228	29,750,743	54,952,783
経常利益 (千円)	1,937,561	2,065,489	4,312,210
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,187,092	1,231,318	2,514,250
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,670,537	1,445,473	3,882,636
純資産額 (千円)	27,113,839	30,211,529	29,113,776
総資産額 (千円)	54,189,135	57,661,778	55,581,709
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	62.35	64.67	132.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.7	51.0	51.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,086,889	642,010	2,813,232
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,046,727	884,400	2,303,355
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	337,927	80,340	1,551,194
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	6,893,344	6,094,054	6,159,800

回次	第100期 第2四半期連結 会計期間	第101期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	34.15	38.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、第98期より株式報酬制度を導入しており、信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式を四半期連結財務諸表及び連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期における世界経済は、ウクライナ危機の長期化に加えて、世界的なインフレにより、依然として先行き不透明感の強い状況が続いております。

米国においては、堅調な設備投資を背景に、景気回復基調を維持しておりますが、欧州においては、物価上昇やエネルギー供給面で先行き不安を抱える状況となっております。中国においては、ゼロコロナ政策による活動規制を受けて、景気回復ペースは緩やかなものとなりました。

わが国経済においては、円安による輸入仕入価格の上昇等が景気を下押ししているものの、機械受注や建設工事受注は高水準を維持しております。

このような経営環境のもと、当社グループの当第2四半期の業績は、設備投資需要の増加を背景に前年同期に対して売上高は増加いたしました。営業利益については、人件費の増加及び新規設備の導入による減価償却費の増加などの影響により、前年同期をわずかながら下回る結果となりました。一方、為替差益の計上により、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を上回りました。

米国子会社においては、堅調な設備投資を背景に、主力のプロセス関連製品及び産業機械関連製品を中心に売上が増加いたしました。国内においては、産業機械業界向及び半導体業界向の圧力計及び圧力センサの売上が増加しましたが、一部電子部品の入手が困難な建設機械業界向、自動車搭載用の圧力センサの売上が減少いたしました。これにより、売上高は297億50百万円（前年同期比12.2%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は17億60百万円（前年同期比2.2%減）となり、経常利益は20億65百万円（前年同期比6.6%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は12億31百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

圧力計事業

圧力計事業では、国内においては、産業機械業界向、空圧機器業界向、半導体業界向、空調・管材業界向の売上が増加いたしました。米国子会社においては、堅調な設備投資を背景として、産業機械業界向、プロセス業界向の売上が増加いたしました。加えて、円安による円換算額の増加もありました。

この結果、圧力計事業の売上高は152億6百万円（前年同期比21.9%増）となり、営業利益は6億18百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

圧力センサ事業

圧力センサ事業では、国内においては、産業機械業界向、半導体業界向の売上が増加したものの、自動車搭載用圧力センサ、建設機械業界向の売上は減少いたしました。米国子会社においては、圧力計事業と同様に、産業機械業界向、プロセス業界向の売上が増加いたしました。加えて、円安による円換算額の増加もありました。費用面においては、人件費の増加に加えて、新規設備の導入による減価償却費の増加などの影響を受けました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は94億7百万円（前年同期比6.3%増）となり、営業利益は9億52百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

計測制御機器事業

計測制御機器事業では、工場生産自動化設備用の空気圧機器の売上が増加したものの、前期は好調であった自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターの売上が減少いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は22億16百万円（前年同期比4.6%減）となり、営業利益は1億50百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

ダイカスト事業

ダイカスト事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が増加いたしました。

この結果、ダイカスト事業の売上高は20億40百万円（前年同期比5.4%増）となり、営業利益は17百万円（前年同期は営業損失40百万円を計上）となりました。

その他事業

その他事業では、自動車用電装品の売上が減少いたしました。費用面においては、円安により外貨建て仕入価格が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は8億79百万円（前年同期比5.3%減）となり、営業利益は19百万円（前年同期比74.6%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は576億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億80百万円増加いたしました（円安による円換算額の増加26億75百万円を含む）。主な要因は、棚卸資産が増加したことによります。

負債は274億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億82百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金が増加したことによります。（円安による円換算額の増加4億70百万円を含む）

また、純資産は302億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億97百万円増加いたしました。主な要因は、円安により為替換算調整勘定が10億4百万円増加し、利益増加により利益剰余金が8億85百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が7億63百万円減少したことによります。この結果、自己資本比率は51.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、60億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は6億42百万円（前年同四半期は10億86百万円の収入）となりました。

資金増加の要因は、税金等調整前四半期純利益20億56百万円により資金が増加したことによるものであり、資金減少の要因として棚卸資産の増加額14億34百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は8億84百万円（前年同四半期は10億46百万円の支出）となりました。

これは主に、資金減少の要因として生産設備等の有形固定資産の取得による支出8億21百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は80百万円（前年同四半期は3億37百万円の支出）となりました。

これは主に、資金増加の要因として短期借入金の純増加額9億5百万円により資金が増加したことによるものであり、資金減少の要因として長期借入金の返済による支出（純額）4億57百万円、配当金の支払額3億45百万円、社債の償還による支出1億90百万円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億63百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,840,000
計	54,840,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,432,984	19,432,984	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	19,432,984	19,432,984	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	19,432,984	-	4,380,126	-	4,449,680

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,789	9.32
長野計器取引先持株会	東京都大田区東馬込1丁目30番4号	1,421	7.40
エア・ウォーター株式会社	大阪府大阪市中央区南船場2丁目12番8号	1,402	7.30
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	828	4.31
日本酸素ホールディングス株式会社	東京都品川区小山1丁目3番26号	700	3.65
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	688	3.59
宮下 茂	神奈川県藤沢市	578	3.01
日本電産サンキョー株式会社	長野県諏訪郡下諏訪町5329	521	2.71
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市南長野南石堂町1282番地11	505	2.63
戸谷 直樹	長野県上田市	501	2.61
計	-	8,936	46.53

(注)上記のほか、自己株式が228,776株あります。自己株式には、「株式報酬制度」に基づき三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式(161,900株)は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 228,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,167,900	191,679	同上
単元未満株式	普通株式 36,384	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,432,984	-	-
総株主の議決権	-	191,679	-

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式254株は「完全議決権株式(その他)」の欄に200株、「単元未満株式」の欄に54株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式161,900株(議決権の数1,619個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込 1丁目30番4号	228,700	-	228,700	1.18
計	-	228,700	-	228,700	1.18

(注) 1. 当第2四半期会計期間末の自己株式数は、228,776株であります。

2. 株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式161,900株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,206,085	7,129,544
受取手形、売掛金及び契約資産	9,666,204	10,090,192
電子記録債権	3,147,295	3,376,145
棚卸資産	² 11,672,017	² 13,895,857
その他	1,267,988	909,848
貸倒引当金	184,917	221,825
流動資産合計	32,774,674	35,179,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,283,254	11,475,770
減価償却累計額	9,146,129	9,330,222
建物及び構築物(純額)	2,137,125	2,145,547
機械装置及び運搬具	21,547,318	22,901,070
減価償却累計額	17,419,751	18,659,654
機械装置及び運搬具(純額)	4,127,566	4,241,416
土地	4,456,462	4,712,101
リース資産	1,141,084	1,296,525
減価償却累計額	841,894	901,292
リース資産(純額)	299,189	395,232
建設仮勘定	447,027	550,600
その他	4,499,989	4,496,697
減価償却累計額	4,217,141	4,194,186
その他(純額)	282,847	302,511
有形固定資産合計	11,750,219	12,347,409
無形固定資産		
のれん	70,978	52,542
リース資産	20,410	15,039
その他	862,456	883,512
無形固定資産合計	953,845	951,095
投資その他の資産		
投資有価証券	9,080,413	8,147,367
退職給付に係る資産	46,371	47,307
繰延税金資産	233,558	235,837
その他	814,013	909,068
貸倒引当金	71,386	156,070
投資その他の資産合計	10,102,970	9,183,510
固定資産合計	22,807,035	22,482,015
資産合計	55,581,709	57,661,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,785,590	4,889,408
短期借入金	6,456,374	7,723,326
1年内返済予定の長期借入金	1,208,856	1,118,147
リース債務	139,521	135,138
未払法人税等	1,252,619	1,005,142
賞与引当金	1,139,187	1,015,983
その他	2,461,119	2,728,253
流動負債合計	17,443,269	18,615,400
固定負債		
社債	150,000	-
長期借入金	4,161,166	4,196,580
リース債務	257,204	351,785
繰延税金負債	1,560,435	1,253,334
役員退職慰労引当金	106,643	107,107
退職給付に係る負債	2,532,610	2,668,866
株式給付引当金	47,121	52,879
資産除去債務	32,949	32,949
その他	176,533	171,345
固定負債合計	9,024,663	8,834,848
負債合計	26,467,932	27,450,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,451,407	4,451,407
利益剰余金	16,908,392	17,794,032
自己株式	327,516	324,501
株主資本合計	25,412,410	26,301,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,490,134	3,726,848
為替換算調整勘定	1,089,813	85,641
退職給付に係る調整累計額	472,745	508,168
その他の包括利益累計額合計	2,927,574	3,133,038
非支配株主持分	773,790	777,426
純資産合計	29,113,776	30,211,529
負債純資産合計	55,581,709	57,661,778

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	26,511,228	29,750,743
売上原価	18,868,335	21,249,969
売上総利益	7,642,893	8,500,774
販売費及び一般管理費	5,842,603	6,740,269
営業利益	1,800,289	1,760,505
営業外収益		
受取利息	9,894	17,149
受取配当金	79,552	102,372
為替差益	-	156,804
持分法による投資利益	64,174	70,791
雇用調整助成金	16,209	-
その他	120,801	157,309
営業外収益合計	290,633	504,427
営業外費用		
支払利息	83,854	109,423
為替差損	16,340	-
その他	53,167	90,019
営業外費用合計	153,361	199,443
経常利益	1,937,561	2,065,489
特別利益		
固定資産売却益	454	90
特別利益合計	454	90
特別損失		
固定資産売却損	-	914
固定資産除却損	3,558	8,362
特別損失合計	3,558	9,277
税金等調整前四半期純利益	1,934,456	2,056,303
法人税、住民税及び事業税	770,153	820,960
法人税等調整額	9,753	4,213
法人税等合計	760,400	816,746
四半期純利益	1,174,056	1,239,556
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	13,035	8,238
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,187,092	1,231,318

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,174,056	1,239,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,655	763,929
為替換算調整勘定	403,951	940,187
退職給付に係る調整額	43,766	35,422
持分法適用会社に対する持分相当額	24,639	65,080
その他の包括利益合計	496,480	205,916
四半期包括利益	1,670,537	1,445,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,683,229	1,436,781
非支配株主に係る四半期包括利益	12,691	8,692

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,934,456	2,056,303
減価償却費	728,487	873,628
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,288	97,640
賞与引当金の増減額(は減少)	31,333	182,802
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	42,672	57,205
受取利息及び受取配当金	89,447	119,522
支払利息	83,854	109,423
手形売却損	21,355	23,464
持分法による投資損益(は益)	64,174	70,791
売上債権の増減額(は増加)	1,861,462	247,295
棚卸資産の増減額(は増加)	345,268	1,434,927
仕入債務の増減額(は減少)	890,222	49,485
未払消費税等の増減額(は減少)	1,119	14,905
その他	91,698	50,775
小計	1,413,468	1,247,681
利息及び配当金の受取額	121,595	149,278
利息及び手形売却に伴う支払額	105,673	134,261
雇用調整助成金の受取額	14,933	-
保険金の受取額	44,220	431,720
法人税等の支払額	401,654	1,052,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,086,889	642,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	475,990	475,191
定期預金の払戻による収入	494,465	485,986
有形固定資産の取得による支出	1,051,454	821,439
有形固定資産の売却による収入	965	570
投資有価証券の取得による支出	5,442	6,935
その他	9,270	67,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,046,727	884,400

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	318,742	905,763
長期借入れによる収入	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	648,235	957,965
社債の償還による支出	-	190,000
自己株式の売却による収入	-	3,164
自己株式の取得による支出	167	150
配当金の支払額	210,677	345,932
非支配株主への配当金の支払額	7,619	7,800
その他	10,028	12,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	337,927	80,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	152,497	256,983
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	145,268	65,746
現金及び現金同等物の期首残高	7,038,612	6,159,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,893,344	6,094,054

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形割引高	1,306,835千円	1,027,489千円
電子記録債権割引高	1,948,898千円	2,063,444千円

2 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品及び製品	5,617,123千円	6,796,438千円
仕掛品	3,610,035	4,296,512
原材料及び貯蔵品	2,444,858	2,802,906

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
荷造運賃	288,022千円	301,307千円
給与諸手当	2,370,189	2,713,537
福利厚生費	512,455	619,925
賞与引当金繰入額	147,526	218,352
退職給付費用	75,558	74,224
貸倒引当金繰入額	15,024	114,481
減価償却費	190,623	209,051
研究開発費	641,646	659,679

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	7,902,125千円	7,129,544千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,008,781	1,035,489
現金及び現金同等物	6,893,344	6,094,054

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	211,250	11.0	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 2021年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金1,831千円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	211,249	11.0	2021年9月30日	2021年11月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金1,831千円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	345,678	18.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 1. 2022年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金2,997千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には特別配当6円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	307,267	16.0	2022年9月30日	2022年11月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金2,590千円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力 センサ	計測制御 機器	ダイ カスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	12,474,746	8,848,366	2,323,829	1,936,165	25,583,107	928,120	26,511,228	-	26,511,228
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,603	15,860	1,477	-	18,941	179	19,120	19,120	-
計	12,476,349	8,864,226	2,325,307	1,936,165	25,602,049	928,299	26,530,348	19,120	26,511,228
セグメント利益又は損失()	568,882	991,650	196,694	40,444	1,716,783	78,698	1,795,481	4,808	1,800,289

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額4,808千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力 センサ	計測制御 機器	ダイ カスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	15,206,489	9,407,283	2,216,873	2,040,765	28,871,411	879,332	29,750,743	-	29,750,743
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,143	18,090	3,188	-	22,422	230	22,652	22,652	-
計	15,207,633	9,425,374	2,220,061	2,040,765	28,893,834	879,562	29,773,396	22,652	29,750,743
セグメント利益	618,296	952,189	150,764	17,917	1,739,167	19,981	1,759,149	1,355	1,760,505

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,355千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	圧力計	圧力センサ	計測制御機器	ダイカスト	計		
産業機械・ プロセス向製品	7,292,818	3,376,479	-	-	10,669,297	-	10,669,297
FA空圧向製品	3,100,290	-	-	-	3,100,290	-	3,100,290
空調管材向製品	916,630	233,760	-	-	1,150,390	-	1,150,390
半導体向製品	1,165,006	2,304,822	-	-	3,469,828	-	3,469,828
自動車向製品	-	699,849	-	-	699,849	-	699,849
建設機械向製品	-	2,233,455	-	-	2,233,455	-	2,233,455
計測制御機器	-	-	2,323,829	-	2,323,829	-	2,323,829
ダイカスト	-	-	-	1,936,165	1,936,165	-	1,936,165
その他	-	-	-	-	-	885,529	885,529
顧客との契約から生 じる利益	12,474,746	8,848,366	2,323,829	1,936,165	25,583,107	885,529	26,468,636
その他の収益	-	-	-	-	-	42,591	42,591
外部顧客への 売上高	12,474,746	8,848,366	2,323,829	1,936,165	25,583,107	928,120	26,511,228

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	圧力計	圧力センサ	計測制御機器	ダイカスト	計		
産業機械・ プロセス向製品	8,652,538	4,114,313	-	-	12,766,851	-	12,766,851
FA空圧向製品	3,592,582	-	-	-	3,592,582	-	3,592,582
空調管材向製品	1,164,976	240,204	-	-	1,405,180	-	1,405,180
半導体向製品	1,796,392	2,578,854	-	-	4,375,246	-	4,375,246
自動車向製品	-	350,805	-	-	350,805	-	350,805
建設機械向製品	-	2,123,105	-	-	2,123,105	-	2,123,105
計測制御機器	-	-	2,216,873	-	2,216,873	-	2,216,873
ダイカスト	-	-	-	2,040,765	2,040,765	-	2,040,765
その他	-	-	-	-	-	837,400	837,400
顧客との契約から生 じる利益	15,206,489	9,407,283	2,216,873	2,040,765	28,871,411	837,400	29,708,811
その他の収益	-	-	-	-	-	41,932	41,932
外部顧客への 売上高	15,206,489	9,407,283	2,216,873	2,040,765	28,871,411	879,332	29,750,743

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	62円35銭	64円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,187,092	1,231,318
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	1,187,092	1,231,318
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,038	19,038

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり四半期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間において165,508株であり、前第2四半期連結累計期間166,500株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 307,267千円

(ロ) 1株当たりの額 16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年11月29日

(注) 1. 2022年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金2,590千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

京嶋 清兵衛

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

奥津 佳樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。